



神奈川県の経済情勢報告

令和5年4月25日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられる中、足踏みの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している	→
生産活動	一部に供給面での制約の影響がみられる中、持ち直しのテンポが緩やかになっている	一部に供給面での制約の影響がみられる中、足踏みの状況にある	↘
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模）	4年度は増益見込みとなっている（全規模）	→
企業の景況感	「下降」超に転じる（全規模・全産業）	「下降」超幅が拡大している（全規模・全産業）	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及びホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は前年を上回っている。家電の販売額は前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直している。このように個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 特選ブランドなどの高級品の需要が堅調で、単価が上昇していることや、前年同期は、まん延防止等重点措置期間中だったことから、その反動増もあり、売上高・客数・客単価が前年を上回っている。(百貨店、大企業)
- 前年同期は、かながわPayの実施期間中だったため、その反動もあり売上高等は前年同期比で減少。消費者に「買い上げ点数の減少」「低価格帯を選択」といった傾向が表れているほか、内食需要の減少も感じる。(スーパー、中小企業)
- 前期と比較しても、人流の回復が進み、おにぎりやカウンターフードなどの行楽関係商品の需要が堅調。(コンビニエンスストア、中堅企業)
- 原材料価格やエネルギーコストの上昇を新製品の価格に転嫁していることから客単価は上昇傾向にある一方で、客数は前年同期比で94%程度となっており、価格上昇に伴う客単価の増で客数の減少をカバーしている状況。(家電量販店、大企業)
- 来店客数の増加に加え、客単価についてもメニューの見直し、一部のドリンクの価格改定を実施したことから上昇しており、売上増加につながっている。(飲食サービス、中小企業)
- 全国旅行支援、円安効果や近隣施設のイベント開催数が増加したことにより、宿泊部門の景況はコロナ前と比べても回復したと断言している状況。(宿泊、中小企業)

■ 生産活動 「一部に供給面での制約の影響がみられる中、足踏みの状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械が増加しているものの、輸送機械、化学及び食料品・飲料は減少していることから、一部に供給面での制約の影響がみられる中、足踏みの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 売上や需要は比較的堅調であるが、半導体不足を起因として、生産が計画通りにいかない面が引き続き生じている。(輸送機械、大企業)
- 国内向け製品は外出機会の増加により生産量が増えた一方で、中国向け製品の生産が中国国内での需要減を受けて減少したため、総じてみると前年同期比で生産量は減少。(化学、大企業)
- 需要は好調であるものの、鳥インフルエンザの影響による卵不足や人手不足によって、生産が追い付かない状況。(食料品・飲料、中堅企業)
- 生産量としては前年同期比でほぼ横ばい、足元で受注の勢いの低下は感じるが、水準としては依然として高いところにあるため、好況といえる。(生産用機械、大企業)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率及び新規求人数は概ね横ばいであることや、雇用保険受給者実人員が前年を下回っていることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 需要は回復しているものの、調理・宿泊部門を中心に従業員が不足しており、稼働率を抑えざるを得ない状況。(宿泊業、中小企業)
- 人手不足を防ぐための待遇改善、世の中の環境変化を踏まえ、ベアと定期昇給を数年ぶりに実施。(建設、大企業)

■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 4年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比25.6%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同23.3%の増加見込み、非製造業は同30.3%の増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 店舗数拡大による建設費及び土地購入、在庫管理システムの導入といった設備投資を実施。(小売業、大企業)
- コロナ禍の影響で止まっていた設備の維持更新等の設備投資を行った。(製造業、大企業)

■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 4年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比4.4%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同2.5%の減益見込み、非製造業は同16.8%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 企業の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県の経済情勢報告

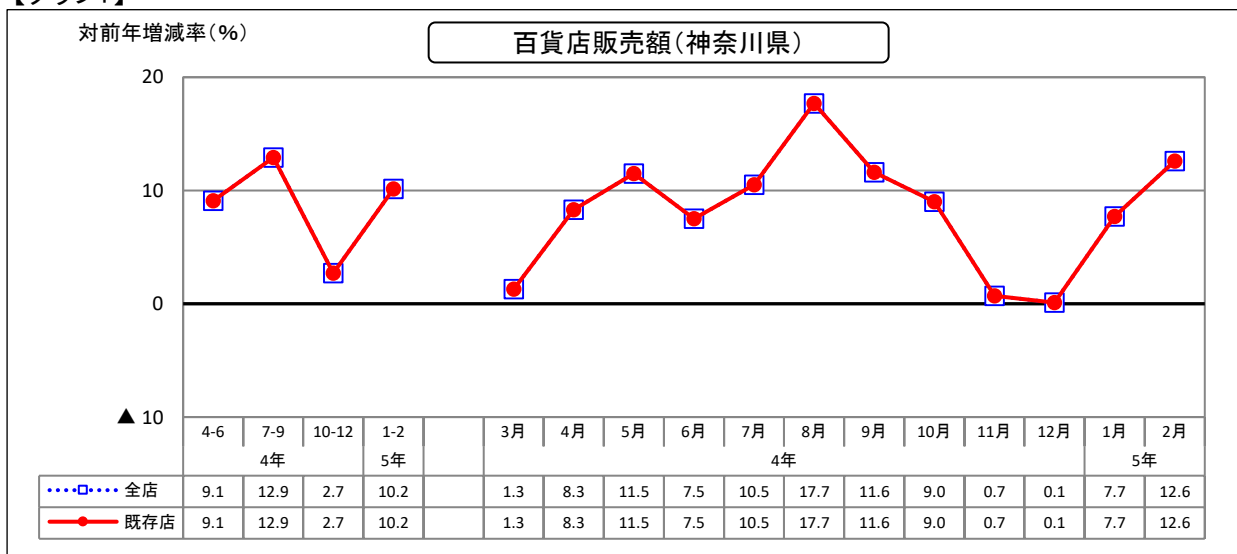
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している

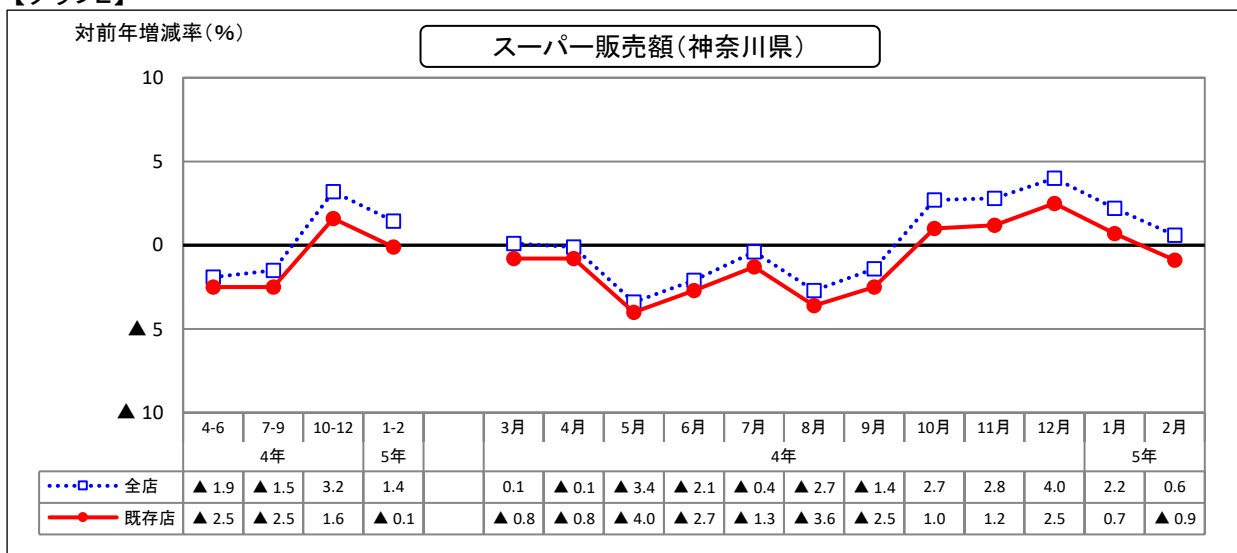
【グラフ1】



(注) 令和5年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

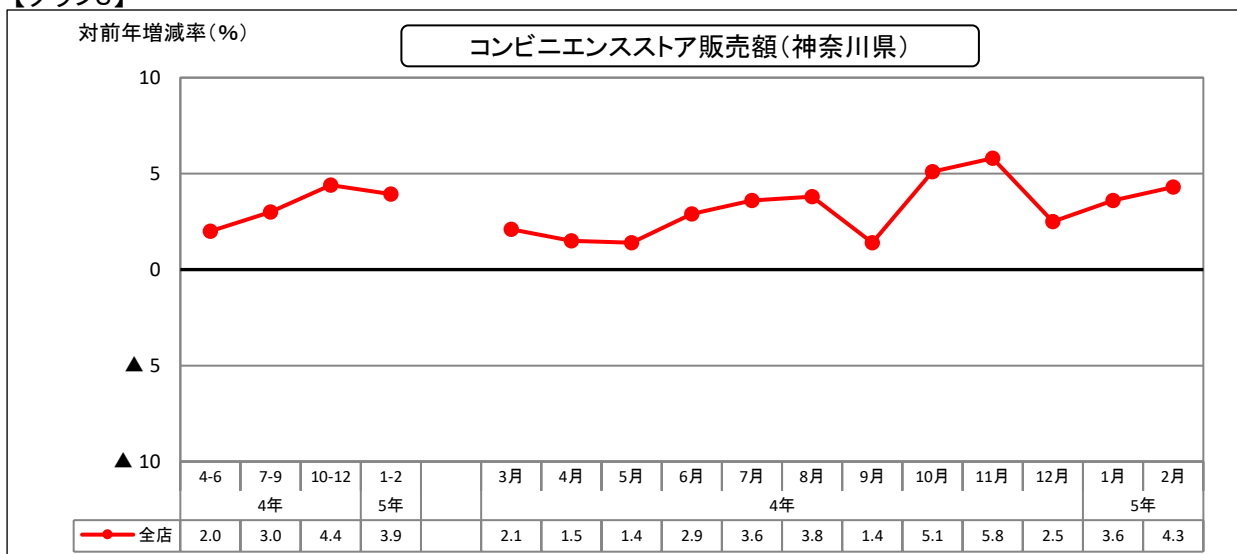
【グラフ2】



(注) 令和5年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

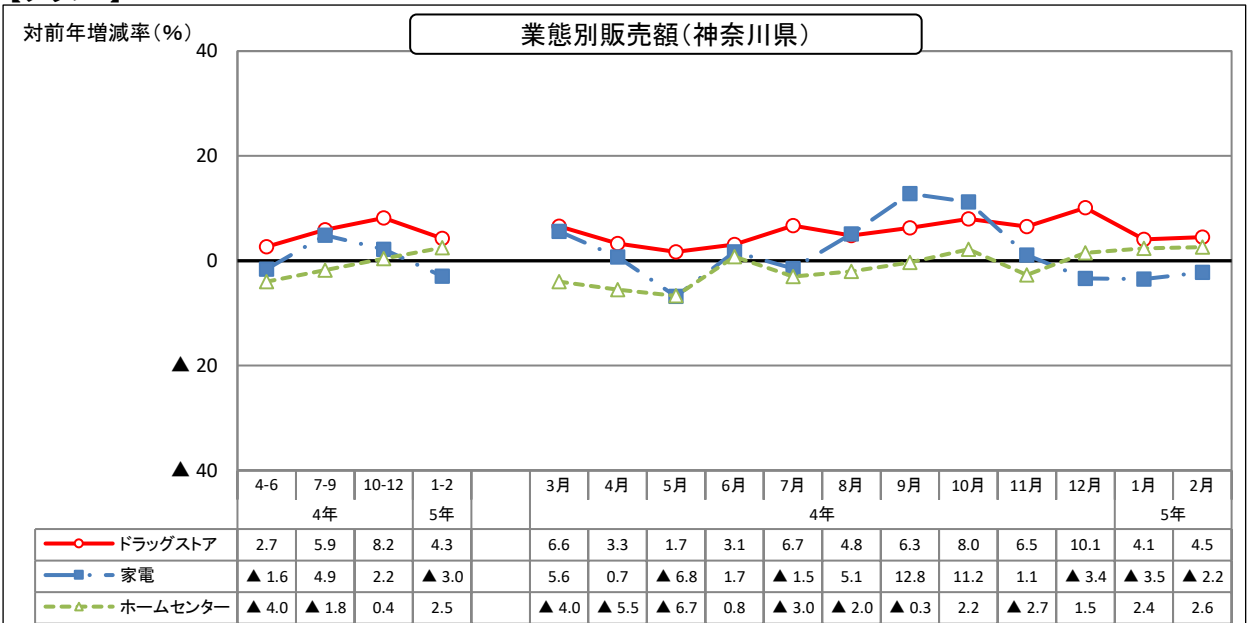
【グラフ3】



(注) 令和5年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

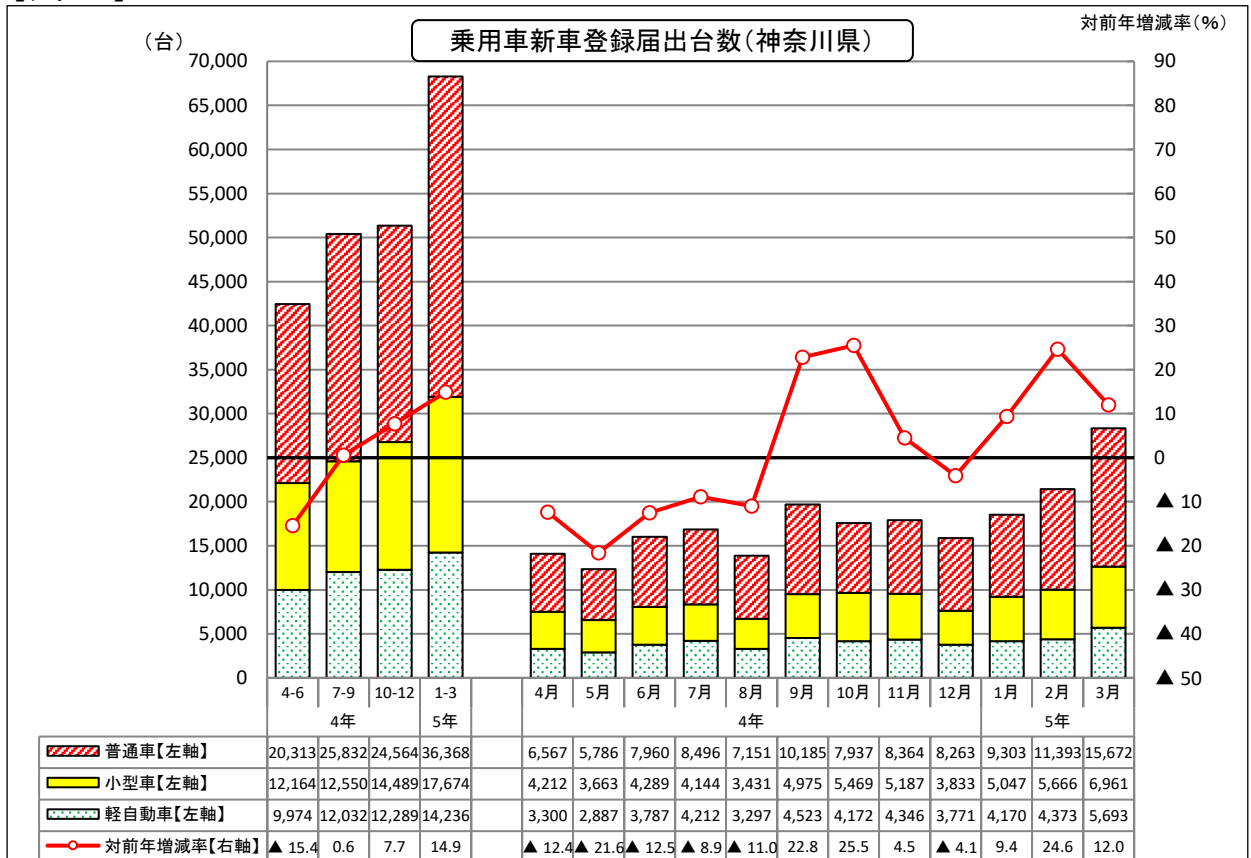
【グラフ4】



(注)全店ベース。令和5年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

【グラフ5】

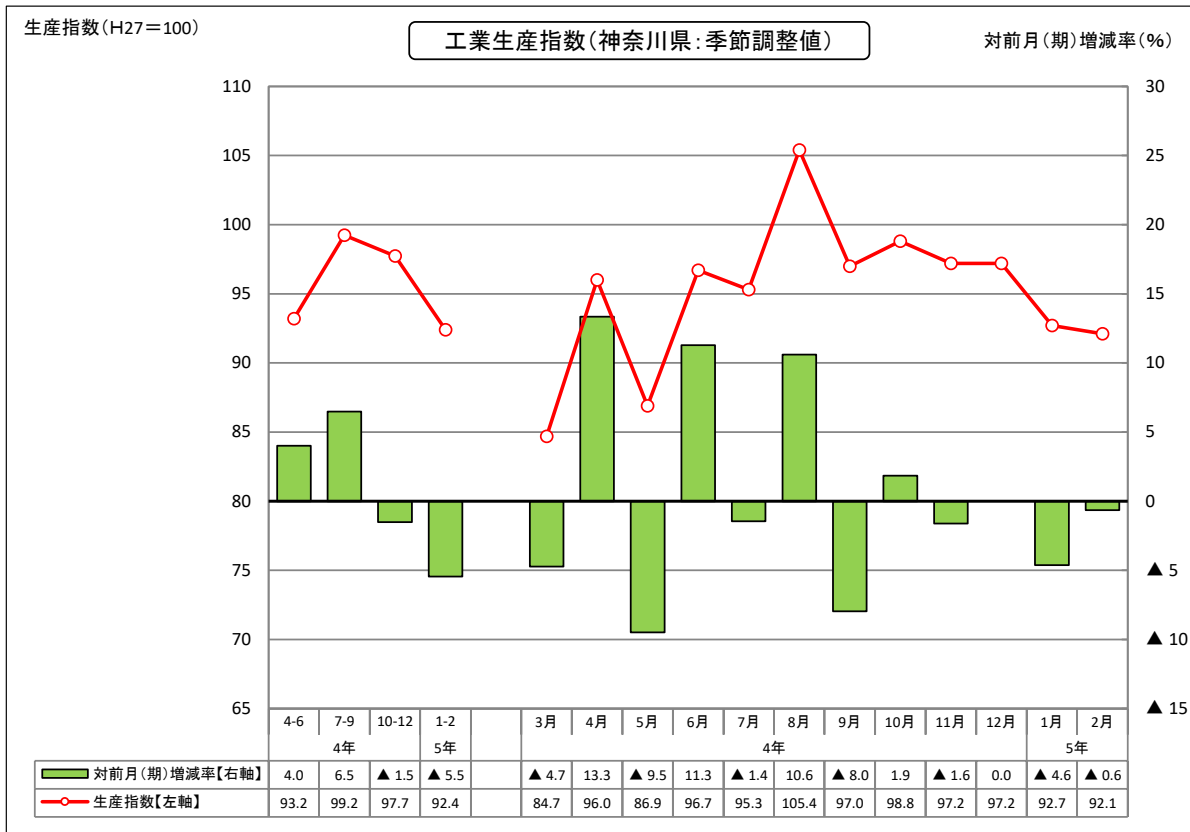


【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

2. 生産活動

一部に供給面での制約の影響がみられる中、足踏みの状況にある

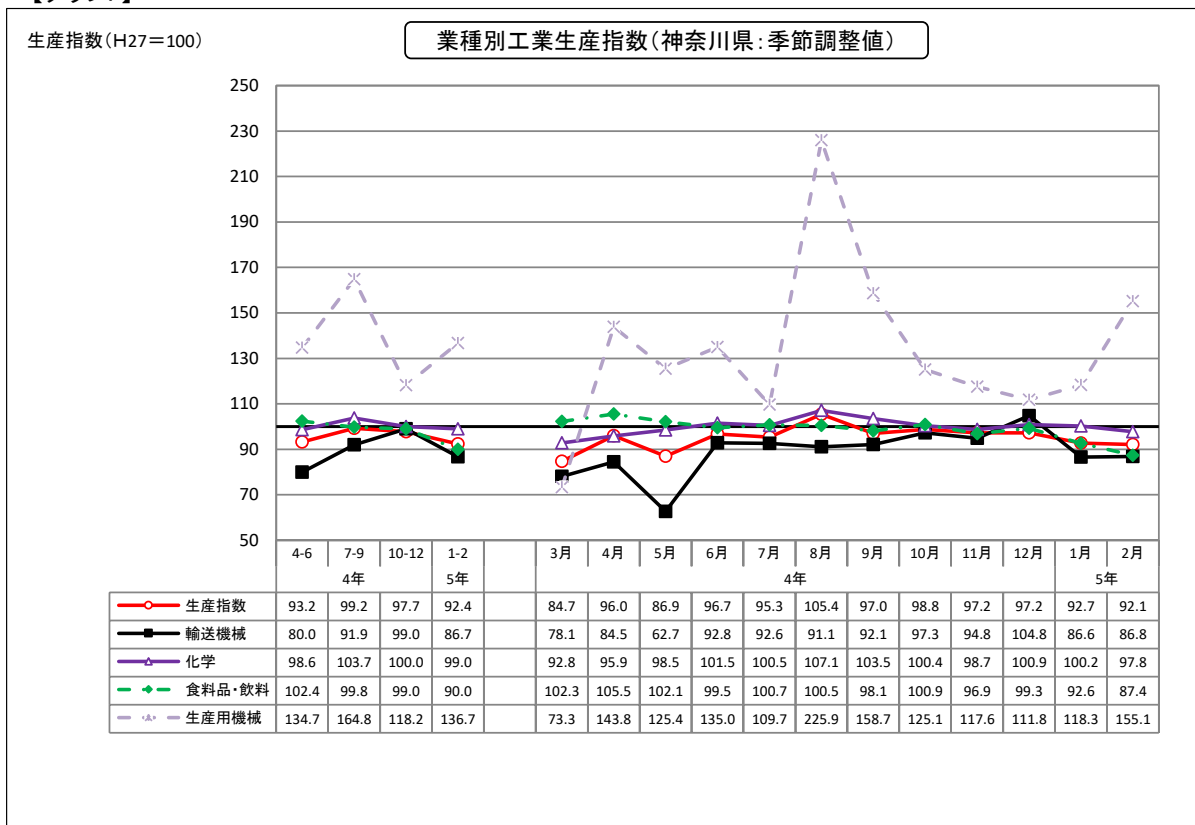
【グラフ6】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ7】



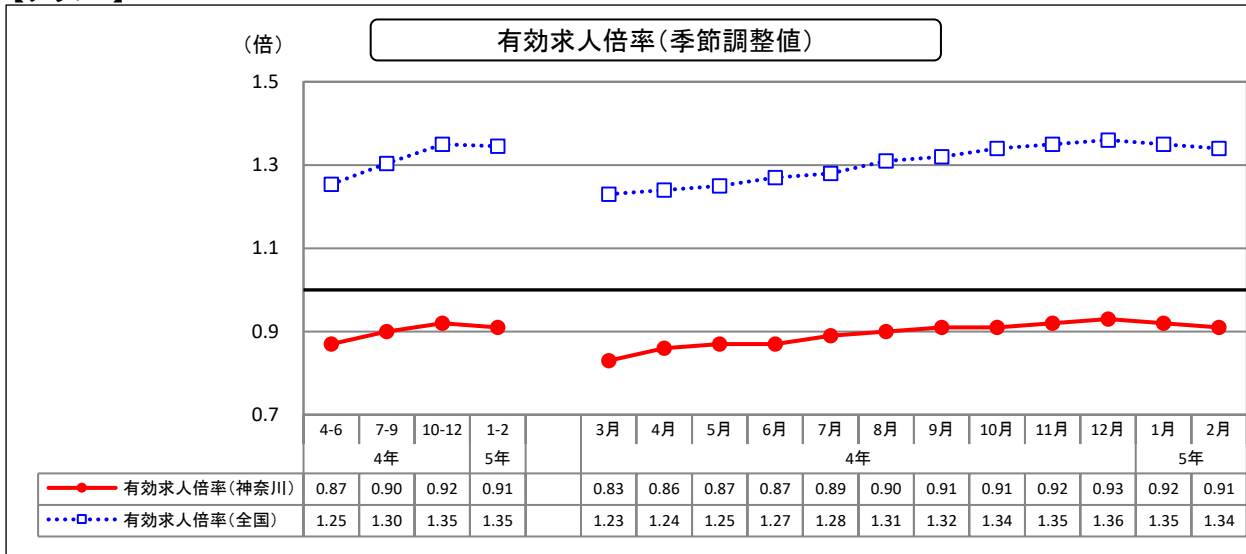
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3. 雇用情勢

持ち直している

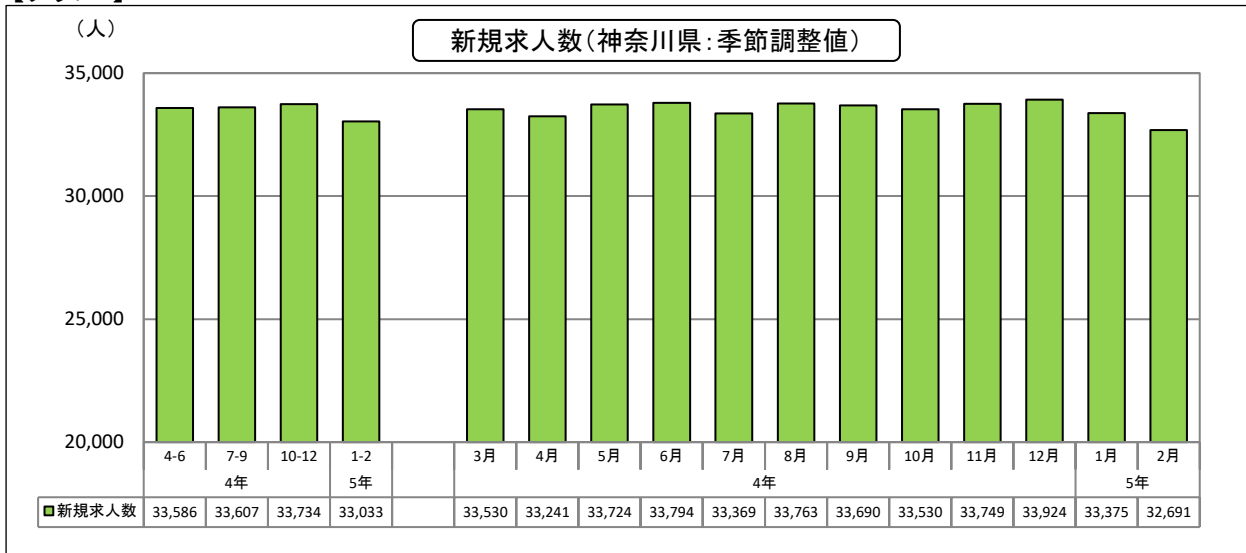
【グラフ8】



(注)1. パートを含む。2. 令和5年1-2月期は当局試算である。

【厚生労働省】

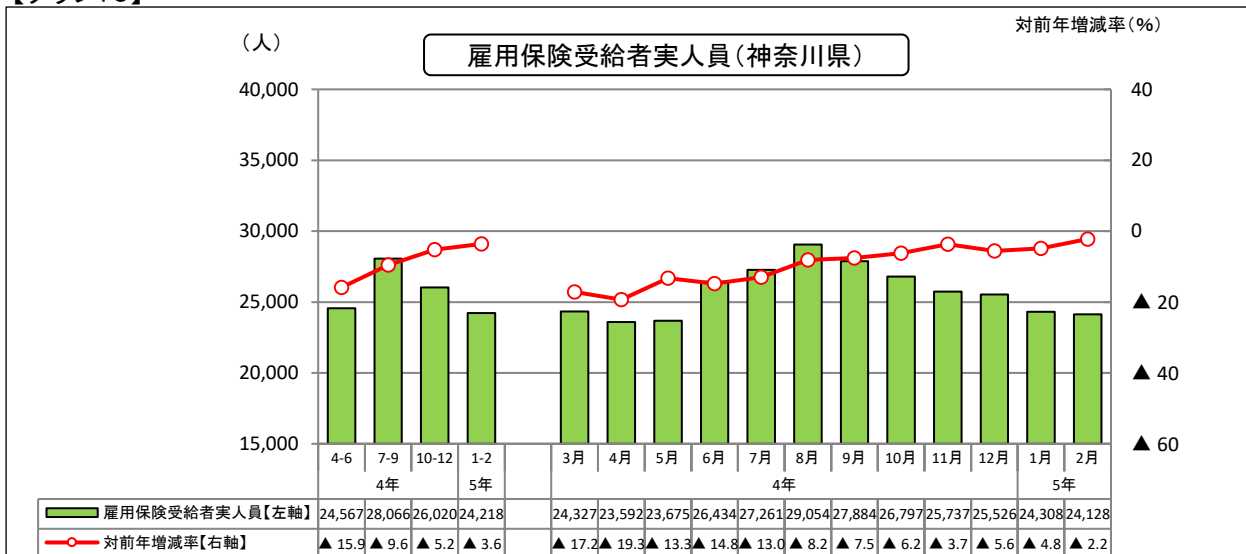
【グラフ9】



(注)1. パートを含む。2. 令和5年1-2月期は当局試算である。

【厚生労働省】

【グラフ10】



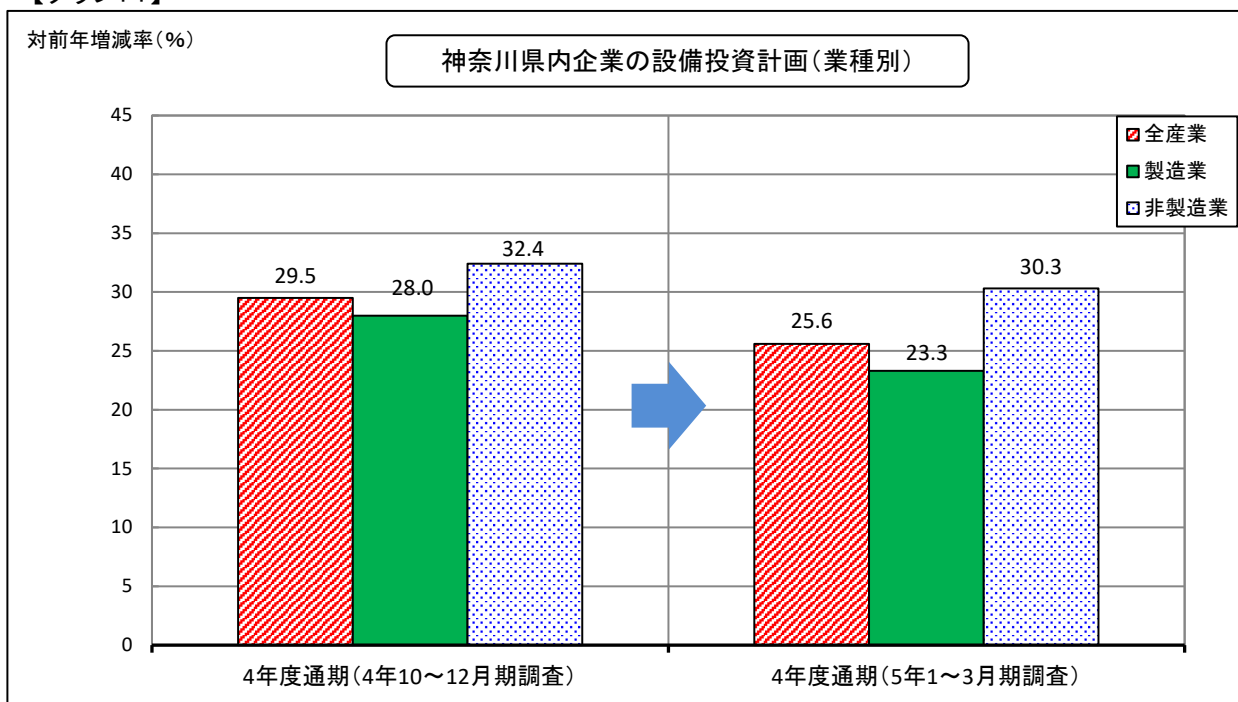
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ11】

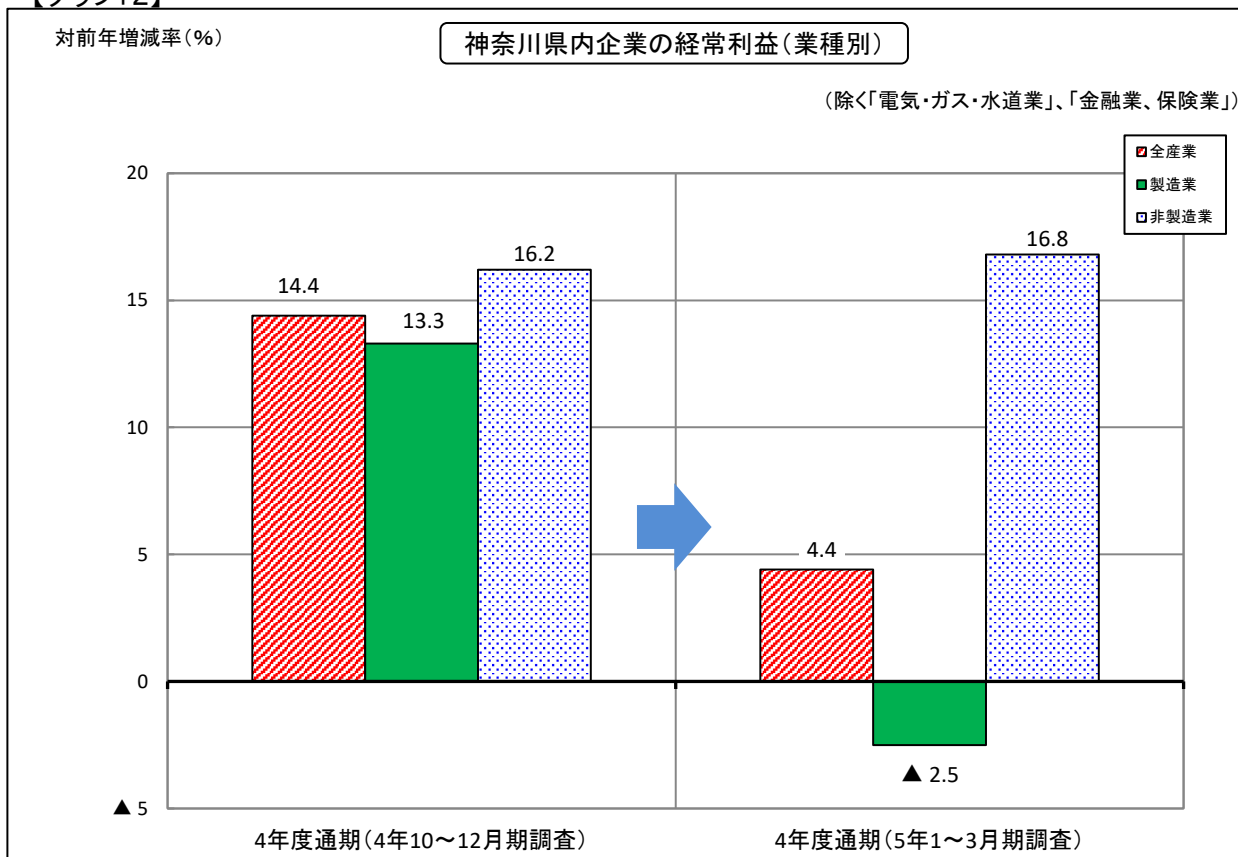


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

4年度は増益見込みとなっている(全規模)

【グラフ12】

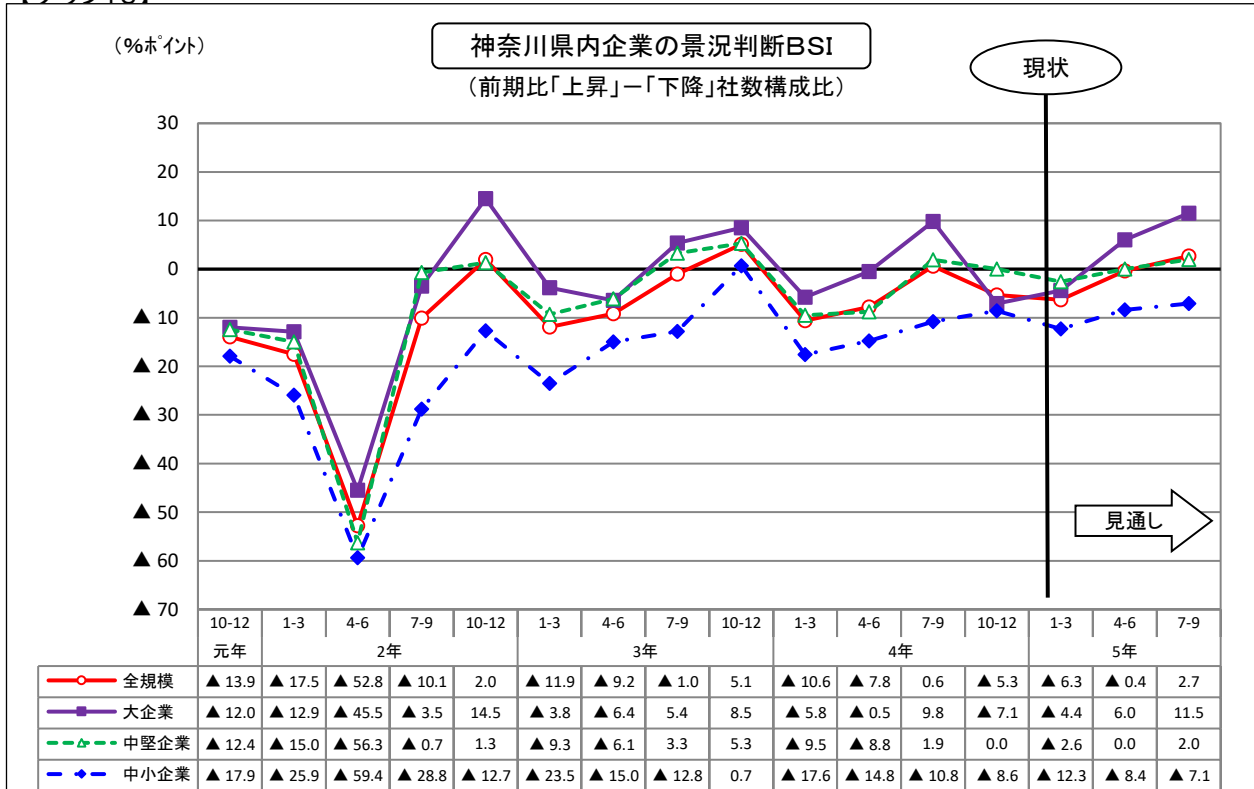


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

「下降」超幅が拡大している(全規模・全産業)

【グラフ13】

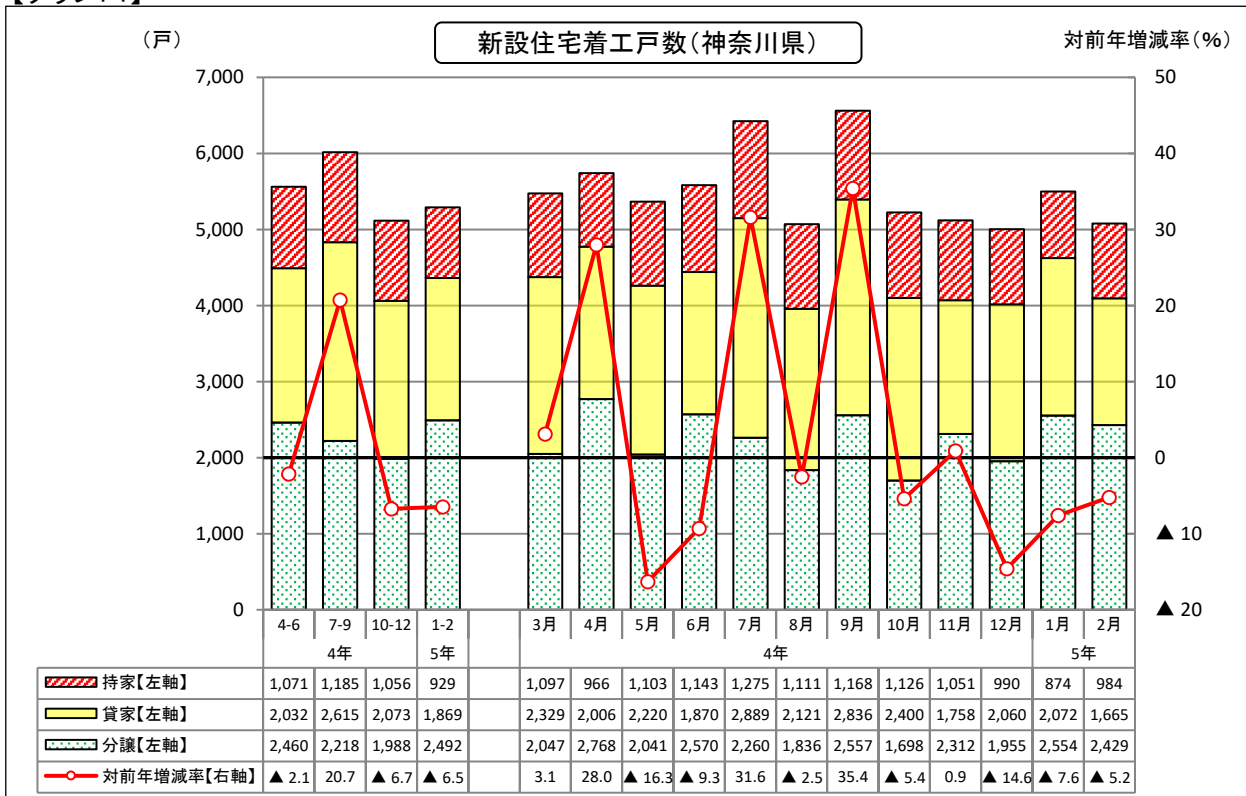


【横浜財務事務所(法人企業景況予測調査)】

7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ14】



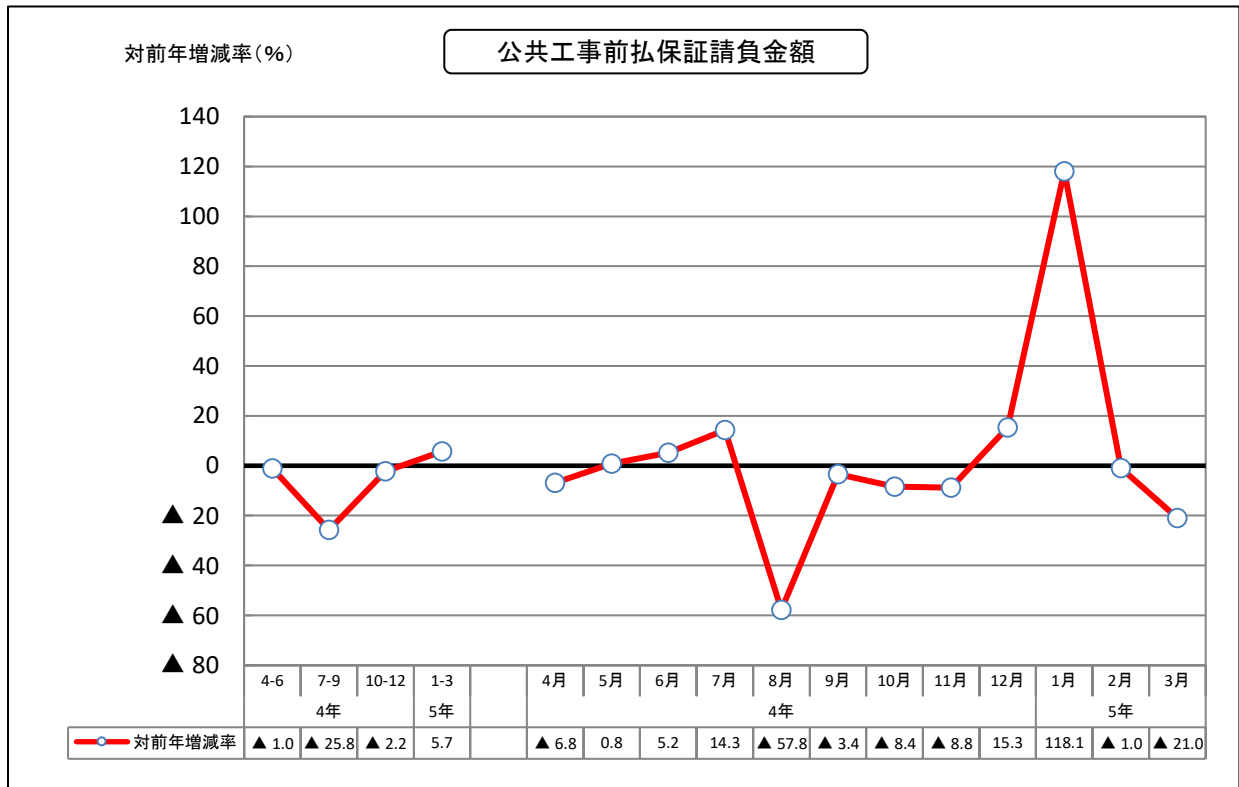
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8. 公共事業

前年を上回っている

【グラフ15】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】